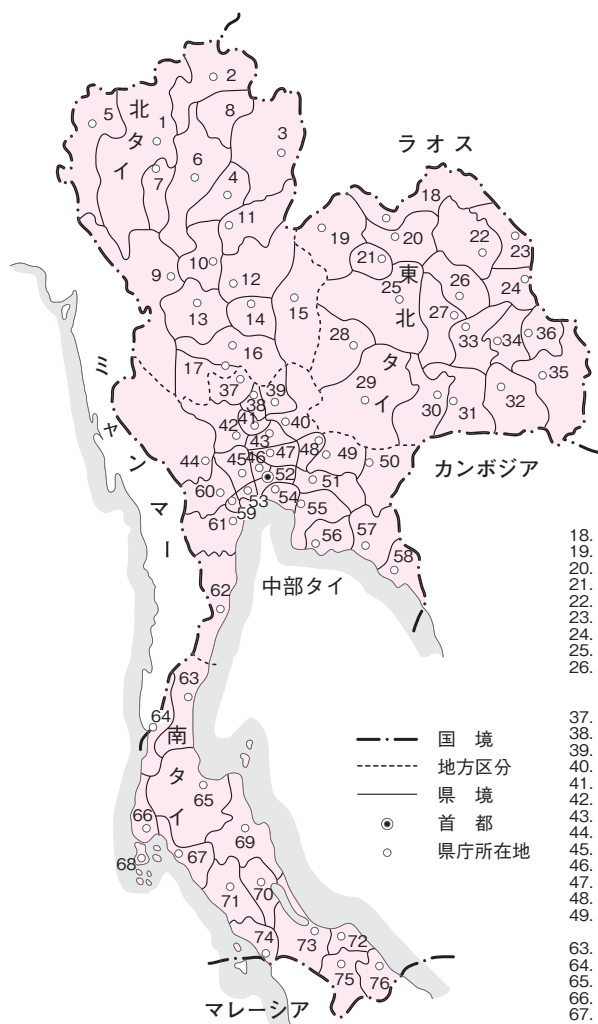


# タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教	
面 積	51万3114km <sup>2</sup>	政 体	立憲君主制
人 口	6688万人(2009年末)	元 首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首 都	バンコク(正式名称はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=34.34バーツ, 2009年平均)
言 語	タイ語, ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月～9月



タイの県(チャンワット)名  
 (県庁所在地名は県名と同じ)

- 北タイ上部
- チェンマイ
- チェンラーイ
- ナーン
- プレー
- メーホーンスーン
- ランパーン
- ランブーン
- バヤオ
- 北タイ下部
- ターク
- スコタイ
- ウッタラディット
- ピサヌローク
- カンペンベツ
- ピット
- ベツチャブーン
- ナコンサワン
- ウタイタニー
- 東 北 タ イ
- ノーンカーイ
- ルーイ
- ウドンターニー
- ノーンプアランプー
- サコンナコン
- ナコンパノム
- ムクダーハーン
- コーンケー
- カーラシン
- マハーサーラカム
- チャイヤブーム
- ナコンラーチャシーマー (コーラート)
- プリラム
- スリン
- シーサケート
- ローイエット
- ヤソートン
- ウボンラーチャターニー
- アムナートチャルーン
- 中 部 タ イ
- チャイナート
- シンブリー
- ロップブリー
- サラブリー
- アーン
- スパンブリー
- プナコンシーアユタヤ
- カーンチャナブリー
- ナコンパトム
- ノンタブリー
- バトゥムターニー
- ナコンナーヨック
- プレーチンブリー
- 南 タ イ
- チュムボー
- ラノー
- スラートターニー
- バンガ
- クラビ
- ブーケット
- ナコンシータマラート
- サケーウ
- チャチュンサオ
- クルンテープ (バンコク)
- サムットサーコン
- サムットプラカーン
- チョンブリー
- ラヨーン
- チャンタブリー
- トラート
- サムットソクラーム
- ラーチャブリー
- ベツチャブリー
- プラチュワブキーリーカン
- パッターン
- トラン
- パッター
- ソクラ
- サトーン
- ヤラー
- ナラティワート

# 攻守交代で続く政治対立と社会に漂う不安感

しげ とみ しん いち  
重 富 真 一

### 概 況

2008年暮れに成立したアビシット・ウェーチャーチャー政権は、国内の激しい政治対立と世界同時不況という厳しい政治、経済環境の中でスタートした。政権を奪われたタクシン・チナワット元首相支持派の人々は、UDD(反独裁民主主義統一戦線)という組織を中心に街頭行動を繰り返し、4月にはASEANサミット会場になだれ込んで、会議を中止に追い込んだ。彼らは赤をシンボルカラーとしており、「赤シャツ集団」とも呼ばれる。反タクシン派大衆組織、民主主義のための人民連合(PAD)のカラーが黄色なので、タイ人の政治的立場が赤か黄色かで区別されるほどである。UDDはプレーム・ティンスラーノン枢密院議長のようなカリスマ性のある政治家にも攻撃を仕掛け、国王にも恩赦請求という形で政治的判断を求めるなど、これまでの価値体系に揺さぶりをかけた。一方、PADは新政党を立ち上げ、民主党にも対抗する姿勢を見せている。経済面では大量失業すら懸念される中、政府は補正予算を組んで、所信表明演説で約束した緊急政策を次々に行った。さらに2010年度予算から3年間で1兆4300億バツもの投資プログラムを計画し、中期的な経済活性化を図ろうとしている。しかし財政赤字が増えて、これまでの財政規律基準を維持できなくなった。タイの経済は幸いにも5～6月頃から底を打ち、回復の兆しが見え始めた。これはGDPの7割を占める輸出が回復してきたためである。対外関係では、カンボジアに揺さぶられた1年であった。プレーア・ヴィヒア寺院をめぐる国境で戦闘が起き、フン・セン首相がタクシン元首相を厚遇してタイ現政権を刺激したため、両国関係はきわめて悪くなった。

## 国内政治

### アピシット内閣の権力基盤

アピシット内閣は、表1に示すような与野党の議席配分の上に立っている。タクシン派から離脱してアピシット支持に回ったネーウィン・チットチョープのグループは、タイ矜持党(プームチャイタイ党)という無名政党に入り、その主導権を握った。この政党にはネーウィンの他、人民の力党の解党判決で所属先を求めている有力政治家も合流した。議席数の上では国家貢献党とほぼ同じであるが、アピシット政権成立を可能にしたのがこのネーウィン派の寝返りであったから、この政党は政権内で強い発言力を持つことになった。

それは閣僚数に如実に表れている。タイ矜持党は議席で見ると与党議席の11%にすぎないが、閣僚数で見ると21%を占めている。その分、民主党が閣僚配分で譲歩した形になっている。とりわけネーウィン派は、22議席ながら、5人もの閣僚を送り出していた。

ネーウィンは、1958年ブリラム県生まれで、父は有力政治家、チャイ現国会議長である。地元の小学校、中学を卒業後、名門国立スワングラップ高校に入学。

表1 下院の政党別議席数と閣僚配分

政党名(カッコ内は英語の登録名)	合計	比例区 選出	選挙区 選出	閣僚 人数	比率 (%)	(参考) 議席比 率(%)
与党	274	46	228	38	100	100
民主党(Democrat)	172	33	139	19	50	63
タイ矜持党(Bhumjaithai)	31	3	28	8	21	11
国家貢献党(Puea Pandin)	32	7	25	4	11	12
タイ国民開発党(Charthaipattana)	25	1	24	4	11	9
タイ合心国家開発党 (Rum Jai Thai Chart Pattana)	9	1	8	2	5	3
社会行動党(Social Action)	5	1	4	1	3	2
野党	199	29	170			
タイ貢献党(Pheu Thai)	188	27	161			
王民党(Pracharaj)	8	1	7			
母なる大地党(Matubhum)	3	1	2			
合計	473	75	398			

(注) 2009年12月4日時点。

(出所) タイ国会ホームページ(<http://www.parliament.go.th>), *Siam Report*, 2008年12月20日(<http://siamreport.blogspot.com>), タイ選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ect.go.th/newweb/th/politicalparty>)をもとに筆者作成。

ラーマカムヘン大学で法律学を学ぶも中退し、ブリラム県で建設業や鉱業関係の事業を行いながら、政治的影響力を拡大してきた。初当選は1986年で、さまざまな政党を渡り歩きながら頭角を現し、1995年に副財務相として初入閣を果たしている。常に汚職や政治的裏工作などの噂が絶えないが、きわどいところで逮捕や有罪判決を免れてきた。そしてタクシン政権下ではタクシンの片腕として信頼されていたが、前述のとおり2008年12月の首班指名で反タクシン側に回った。

さて2008年末の下院議員選挙では、選挙違反による当選無効が多数出たため、22県26選挙区の29議席について、2009年1月11日に補欠選挙が行われた。新政権発足後、初めて行われる全国規模の補選であり、新政権に対する世論動向を見極める上できわめて重要な選挙であった。

その結果、与党は20議席を獲得し、とりわけ民主党は7議席、国民開発党は10議席と、大きく議席を伸ばした。逆に野党タクシン派政党のタイ貢献党(プアタイ党)は5議席だけにとどまった。しかもこれまでタクシン派の牙城と見なされていた北部のランブーン県で、民主党新人候補がタイ貢献党の候補を破った。またランブーン県では、敗れはしたものの民主党候補がタイ貢献党候補にあと3000票あまりまで迫った。有権者の新政権(新首相)への期待や政治対立への辟易感が、こうした結果に表れたとの見方が大半である。

また同日行われたバンコク都知事選でも、民主党推薦のスクムパン・パリブットが92万票を得て当選した。タイ貢献党が推した元俳優ユラヌットの60万票を大きく引き離しての勝利である。バンコク都民も多くは民主党に支持を示したのだった。

その後もしばらくは補選で与党が健闘した。5月半ばにはやはりタクシン派の強い東北タイ、ヤソートン県で民主党候補が勝利。同じく東北タイのローイエット県、ウドン県でも与党の国家貢献党が勝った。しかし次第に流れが変わる。5月末のウドン県でタイ貢献党が2議席とも獲得し、7月のシーサケート県、サコンナコン県(いずれも東北タイ)でも同党候補が当選した。民主党は地盤の南タイでは補選で議席を確保したものの、年初のような与党の勢いはなくなっていった。

### 連立与党内の対立と調整

単独で政権を維持できない民主党は、他の中小政党との調整に苦心することになる。とりわけタイ矜持党との関係は、しばしば緊張をとまなうものであった。たとえば農産物の政府在庫放出をめぐりタイ矜持党のポーンティワー商務相と民

主党のゴープサック経済担当副首相が対立した。首相は安全保障担当のステープ・トゥアクスバン副首相に在庫問題を担当させて対立を調整させた。新旧バンコク国際空港の機能分業やバンコク都バスの購入プロジェクトをめぐっては、タイ矜持党のソーボン運輸相と民主党の間で対立が起きた。さらに警察長官人事をめぐっては、首相と民主党内の有力者、さらにタイ矜持党の思惑がぶつかった。新長官を決める会議では、アピシット首相の推した候補者にタイ矜持党の内務相が反対票を投じるなどして、決着がつかなかった。結局、新長官が決まらないまま年を越した。

そもそもネーウィンに限らず連立与党の有力政治家は、何らかの理念で連帯しているというよりも、政治的経済的利権を得るために行動していると見た方がよい。そうした政治家達を束ねる上で、アピシット首相はまだ老練さに欠けると思われた。それを補佐したのが、ステープ副首相である。ステープは1949年、南部のスラートターニー県生まれ。チェンマイ大学を卒業し、アメリカの大学で政治学の修士号を得て帰国後、故郷で行政区(タンボン)の長であるガムナンに立候補し当選した。留学帰りという輝かしい学歴にもかかわらず、草の根の政治から自身の政治的キャリアを始めたという異色の政治家である。1979年に中央政界に進出し、1992年からのチュアン政権で副農相を務めた。これまでネーウィンとは政治の場で角突き合わせてきた関係にあるが、アピシット政権樹立のため手を握った形になっている。

### ASEAN サミット前後の混乱

こうした連立与党内での調整問題はあるにしても、国会内では多数を占めているアピシット政権にとって、むしろ脅威となるのは国会外におけるタクシン派勢力である。タクシン派は大衆動員のためUDD(National United Front of Democracy Against Dictatorship)を組織していたが、これが政権交代とともに活動を激化させた。UDDは1月にD-Stationという衛星放送局を立ち上げ、宣伝活動を強化した。1月から3月にかけて、議会解散などを求めて再三、王宮前広場や首相府前で集会を開いた。そのような集会では、かならずタクシン元首相がビデオや電話をつないで檄を飛ばした。

UDDがこの時期集合行動をエスカレートさせたのは、4月11日からのASEANサミットを妨害するためである。アピシット首相は4月8日になっても、非常事態宣言の必要はないし抗議デモを力で押さえ込まない、と述べるなど楽観的で

あった。しかし、4月9日にはUDDのシンボルカラーである赤いシャツを着たタクシー運転手等が、バンコク市内の戦勝記念塔交差点に車を止め、付近の交通を麻痺させた。その他の地点でも群衆が道をふさいだため、バンコクのあちこちで交通が混乱した。またUDDの一部は10日、ASEANサミット会場のパタヤ市に到着。警官のブロックを易々と突破して、サミット会場となるホテル前に集結した。そして翌11日の朝、1500人ほどになった赤シャツの群衆は、サミット会場で国際メディアに対する記者会見を要求し、警備の兵士ともみ合いの末、ついに午後1時頃、ホテルのガラス戸を突き破って中に乱入したのである(写真)。それから30分後、アピシット首相はASEANサミットの中止を発表し、さらに追ってパタヤ市に非常事態宣言を発令した。サミット会場から各国要人が次々に避難する事態となって、タイはその危機管理能力の甘さを国際社会に露呈したのだった。

混乱はバンコク市内にも飛び火した。12日には首相と首相政務秘書のニポン民主党議員が内務省から車で出るところをUDDの群衆に囲まれ、ニポンは車から引きずり出され殴られた。古い住宅街のナンルーン近くでは赤シャツの群衆とそれを追い出そうとした住民とが衝突し、拳銃で住民2人が犠牲となった。また赤シャツの群衆は50台以上のバスを強奪し、そのうち20台に火を放った。政府はここにきて強い対応を取り始め、まずD-Stationの放送を切り、軍の出動を得て赤シャツ集団を瞬く間に制圧した。UDDのリーダーは14日に闘争中止を宣言し、そのうち4人が逮捕された。こうしてASEANサミット前後の集合行動は押さえ込まれたが、5月になるとUDDは集会を再開した。

ASEANサミットで手痛い失敗をした政府は、その後、UDDの集合行動に対して国内治安維持法をもってあたるようになった。この法律はクーデタ政権下(スラユット首相)で作られ、

2008年2月に公布されたものである。その初適用が、7月のプーケットにおけるASEAN 外相会議であった。

この法律に基づいて治安維持の地域と期間を布告すれば、首相は指定地域への出入り禁止、建物の出入り禁止、武器の携行禁止、移動禁止などを命令でき、首相指揮下の部隊が現場の治安維持にあたる。違反者には半年以内の禁固刑か2万円以下の罰金、あるいはその両方が科される。この法律の適用または適用の予告があると、UDD は集合行動をかなり抑制的にせざるをえなかった。効果ありとみた政府は、その後はUDD の大規模な集合行動が予定されるたびに布告を出し、その回数は6回にも及んだ。

### プレーム批判と恩赦運動

UDD が批判の矛先を向けたのはアピシット政権だけではない。枢密院議長のプレーム(元首相)に対しても明白な敵意を向けるようになった。タクシンは、3月のUDD 集会で、クーデタの背後にいたのはプレームと名指しで批判した。これを受けてUDD はプレームの枢密院議長辞任を要求し、ASEAN サミット直前にはプレーム邸まで数万人がデモをした。元軍人で未だ軍中に信奉者の多いプレームであるから、アヌポーン陸軍司令官はプレーム攻撃をやめるよう、タクシンに強く警告した。その一方で、タクシンと士官学校同期だった軍人が、退役するなりタイ貢献党に入党し、プレーム批判をするということも起きた。

プレームは高潔で国王の信頼厚いとされる人物である。タイにおいて政治のあり方が批判されるとき、しばしば政策よりも政治家の人的資質が問題とされる。そこでPADのように「新政治」と称して「良き人」(道德心の高い人)による政治を求める動きも現れる(後述)。プレームはまさにそうした「良き人」の代表格であった。その人物の資質に疑問符を突きつけることで、タクシン派はこれまで暗黙のうちに了解されてきた価値観を揺さぶったのである。

またUDD は6月の集会で、タクシンに対する恩赦を国王に上奏することを決議した。8月までに350万人分の署名を集め、国王秘書事務所まで持っていったが、秘書事務所は手続き上の理由から受けとらず、代わりに法務省が受領した。署名には国王宛の上奏文が付けられている。それによると、タクシンがクーデタで追い落とされて以降、自分たちの経済は困窮し、政治的に公正な扱いを受けていない。是非タクシンに戻ってほしいのだが頼れるのは国王しかいない、となっている。国王のお慈悲を願う文面ではあるが、民意を二分する政治的事件について



て国王に判断を迫ることもあった。

### その他対抗勢力の動き

UDD に比べると、野党タイ貢献党の活動は低調かつ分かりにくいものであった。3月には国会で閣僚不信任審議を行ったが、政権に打撃を与えるに至らなかった。いったんは憲法改正に賛成しながら、10月になって反対に変わり、内部の不統一すらさらけだした。リーダーシップの欠如は明らかで、10月にチャワリット・ヨンチャイユット元首相を「議長」に迎え入れ、ようやく党の顔ができた。

一方、2008年に空港閉鎖など過激な行動を繰り広げた反タクシン派の大衆団体、PAD は、政党を立ち上げ、議会制度内での行動を準備し始めた。5月の大衆集会で政党設立を決議し、政党のシンボルカラーを黄色と緑にした。これまでの集合行動では国王のシンボルカラーとされる黄色を使い、その結果、国王の色である黄色が特定の政治的主張の旗印になってしまった。それを修正する意味がある。

PAD の新しい政党は、「新政治党」(New Politics Party)と銘打たれ、10月にソンティ・リムトンクンを党首に、スリヤサイ・カタシラーを幹事長に選出した。もともと PAD の言う「新政治」とは、議会政治(家)の権限を抑制し、「良き人」による政治を実現するというものであった。その彼らが議会政治の一員になろうとしている。政党設立に際しソンティが述べた「新しい政治」とは、汚職や不正を許さない政治、国の領土を守る(ブレア・ヴィヒア寺院をめぐるカンボジアとの合意を認めない)ということだけであった。またソンティは支持者に対して民主党か新政治党かの選択を迫る発言をしている。バンコクなど都市部に基盤を持つ両党は票を奪い合う関係となるであろう。

このソンティは、4月に何者かによって危うく殺されかけた。早朝、車で移動中に、追い越したピックアップの荷台から機関銃で撃たれたのである。弾丸が頭に入ったが命に別状無く、数週間で退院した。武器は軍用のもので、軍関係者の関与が疑われたが、未だ犯人や事件の背景は明らかではない。

こうしたさまざまな対抗勢力の立ち位置を決めているのが、国外生活続けるタクシン元首相である。次第に入国できる国は限られてきているものの、ビデオや電話、インターネットを通じて支持者にメッセージを送り、政権に揺さぶりをかけ続けた。タクシンは在職中に不正な資産蓄積があったとされ、約766億<sup>①</sup>分の銀行口座を凍結されている。タクシンが抵抗を続ける動機のひとつがこの資産



を取り戻すことにあるとみられる。この凍結資産をめぐる審理が、7月に最高裁判所で始まった。裁判所の判断が注目されたが、結局2009年中に参考人聴取を終えることができず、判決は翌年に持ち越された。

### 見えない政治的和解への道筋

アピシット政権の課題は大きく2つあった。ひとつは国内の政治対立を緩和し、国民の和解を果たすことである。もうひとつは2008年秋以来の不況から経済を立て直すことである。景気回復に関する政策は「経済」の項に譲り、以下では国民和解にかかわる政策についてみておこう。

4月、サノ・ティアントーン王民党首の呼びかけで国会議長、与野党議会運営委員長、上院常任委員会委員長が会合し、国内の政治対立を解消するためには憲法改正が必要との認識で一致し、議会内に「政治改革および憲法改正調査のための和解委員会」を設置することになった。政府はこの委員会の提案を待つことになった。委員には国会議員の他、外部有識者も入っている。そして委員会は国会に対して、以下の6点の憲法改正提案を行った(9月24日)。

(1)憲法第237条に定める政党役員の選挙違反による政党の解散および役員の政治活動禁止について、解党規定をなくし、違反者のみを罰するようにする。違反者が党役員の場合は、罰を重くする。(2)憲法第93～98条で定める下院議員の選出方法について、中選挙区と8選挙区の比例代表制を改め、小選挙区(400議席)と全国比例代表制(100議席)にする。(3)憲法第111～121条に定める上院議員の選出方法について、現行の県選挙区代表と憲法裁判所判事などによる選抜委員会推薦による150議席から、県選出議員200人のみに改める。(4)憲法第190条に定める国際条約の国会承認義務について、国会で承認が必要な条約を法律で定める。(5)憲法第265条に規定する国会議員の兼職禁止規定について、政治職の兼職(たとえば大臣の秘書や相談役)は、民衆の要求をよりよく理解するためにも、除外されるべきである。(6)憲法第266条で国会議員の公的セクターへの関与が禁止されているが、国民の陳情などに対応できるようにするため、この規定をなくすべきである。

これらの項目はいずれも国会議員に対する抑制的な規定を緩めるもので、与野党限らず議員にとってその方向性は歓迎されるものであった。ただし選挙区制をめぐっては、小選挙区の区割りで有利になるタイ矜持党などと中選挙区で有利な民主党やタイ貢献党とは思惑が異なる。また解党規定を適用されたり、今後も

その不安のある政党と、民主党のように比較的その不安が小さい政党とでは、解党条項の変更に対する思惑が異なる。外務省を握る民主党は、国際条約締結に関する修正を優先したい。そのため委員会の提案以後、改正の議論はなかなか進まなかった。そして10月に入って、それまで憲法改正に賛成姿勢を示していたタイ貢献党が、突如反対を表明し、あくまで1997年憲法の回復を求めると主張した。この背後にはタクシンの指示があったとされる。

### 不敬罪と国王の入院

国内政治が混乱すると必ず注目されるのは国王の動静である。とりわけ今回の政治対立では、反タクシン側がタクシンを国王に対する不忠の輩として位置づけ、自らの運動に国王擁護という意味合いを込めた。黄色をシンボルカラーに使ったのはまさにそのためであった。ところがタクシン側は後退することなく、結果的に国王擁護の御旗が効果をもたらさなかったのである。2008年来、国王や王室の権威に挑戦するかのような行動やインターネット上の書き込みが増え、政府はこうした不敬行為に神経をとがらせるようになる。

1月にはオーストラリア人が不敬罪で逮捕され有罪とされて、3年の刑期に入った。2月にチュラロンコン大学教官のチャイ・ウンパーコーンが不敬罪での逮捕を避けるためイギリスに出国した。4月はインターネット上の書き込み内容が不敬に当たるとして、投稿者がコンピューター犯罪法により10年の禁固刑を言い渡された。こうした事態を受けて、人権 NGO はクーデタ政権下で作られた同法の改正を要求した。5月には、タクシンに対しても不敬罪の告訴がなされた。7月には、外国人記者クラブが不敬罪による記者や報道の抑圧に懸念を表明した。UDD のメンバーで、すでに不敬罪で逮捕されていた女性には、8月に禁固18年の判決が下った。

こうした騒動が続く中、9月に国王が肺炎による熱と食欲低下のためシリラート病院に入院した。10月には国王の病状に関する流言で株価が急落するという事件もあった。翌日、王室事務局とドイツ訪問中のチュラポーン王女が、国王が快方に向かいつつあるとの記者会見を行い、ようやく株価は持ち直した。なおこの流言事件では株価操作の疑いで、3人の証券会社職員が逮捕されている。国王は10月23日に、入院後はじめて公衆の前に姿を現し、車椅子ながらも元気そうな表情をみせた。恒例の誕生日前日スピーチこそ見送ったものの、12月5日の誕生日には、国王はシリラート病院から王宮へ短時間であるが移動し、誕生日のメッ

セージを国民に送った。祝賀機運の高まりを受けて、政府は恒例の祝賀行事期間を延長し、UDD は予定していた大規模な反政府集会を2010年に延期した。

### 不安の1年

民衆の間にまで広がる政治対立や経済危機、ブレームのようなカリスマへの挑戦、そして国王の入院などで、2009年は社会全体に不安な雰囲気が漂い続けた。加えて5月12日に新型インフルエンザの最初の感染者が確認されると、6月末には罹患者数が1000人を突破し、初の死亡も確認された。死者数は1週間で25人にまで増えて、公衆衛生省は死者数の発表を1週間おきにして、人々の恐怖感を煽らないようにした。タミフルの無料配布は8月から始まったが、ワクチンの投与が始まったのは12月である。12月23日時点で死者数は191人、罹患者数は約3万人とされる。

マレーシア国境近くの南タイ3県では、テロ事件が後を絶たない。政府はこの地区の行政を管理する新組織を立ち上げたが、その効果はまったく現れていない。この一帯に対する戒厳令も延長が繰り返され、ようやく12月にソンクラエ県の一部について国内治安維持法で代替することになった。爆弾テロの他、礼拝中のイスラーム教徒が銃で襲われる事件も起きた。12月、マレーシアのナジブ首相が来訪し、南部問題の解決に協力すると発言したが、ナジブ首相がアピシット首相と深南部を訪れた際にも爆破事件が起きている。

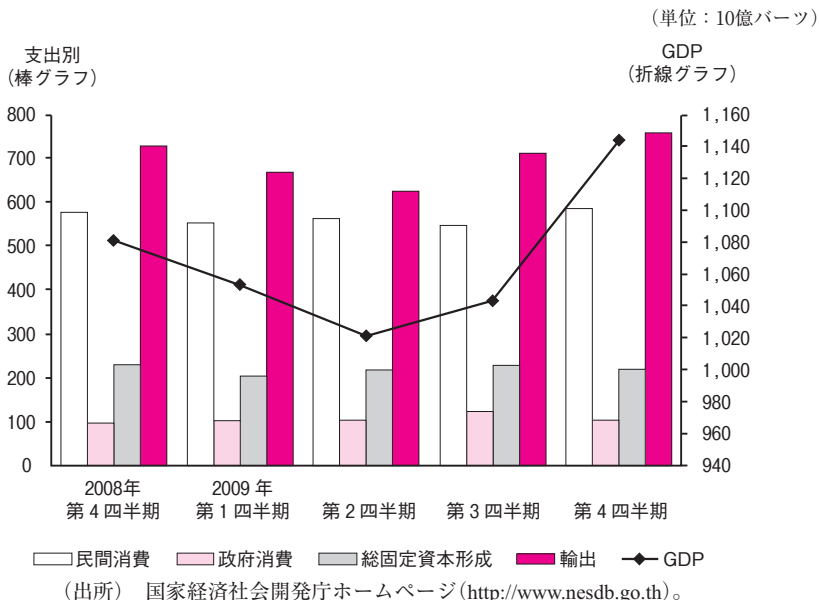
タイ社会の漠然とした不安感の現れが、外国人による土地の不正取得に関する噂である。6月頃から外国人、特にアラブ人などがタイの農地をタイ人名義で購入しているという記事が新聞に載り始めた。プーケットの土地は9割が外国人によって所有されているとの「調査結果」が出されたりもした。こうした「事実」については確認がとれないまま、警察の調査機関が捜査を開始し、商務省がタイ人名義を使った土地取得を精査すると発表するなど、政府機関が乗り出す事態になっている。土地、とりわけ水田に外国人が手を付けているという話は、タイという国家や国民意識の基盤に対する脅威と感じられるのであろう。

## 経 済

### マクロ経済の動き

アピシット内閣が政権を引き継いだとき、タイ経済の状況はきわめて悪かった。

図1 支出別実質 GDP の動き



すでに2008年の後半からマクロ経済諸指標は大きく悪化しており、2009年の失業者数は100万人を超えるとさえ予想された。たしかに2009年の前半は、前年後半の状況を引かずった状態であったが、第2四半期から指標が次第に上向くようになり、年の後半は経済がかなり落ち着きを取り戻した。

図1に示したように、GDPは第2四半期を底に持ち直してきている。GDPを押し下げてきたのは輸出の減少である。タイ経済が他のアジア諸国に比べ世界経済危機の影響を強く受けたのは、輸出がGDPの7割を占めているからである。輸出額は2008年10月から12月にかけて大きく減少したが、2009年1月に下げ止まり、5月からは上昇に転じた。これは輸出先としてシェア最大のASEANと中国向けが1月以来増加に転じたこと、先進国向けが2月以降、ほぼ下げ止まりになったことによる。中国向けの輸出額は、3月以降、日本やアメリカと並ぶようになり、タイの輸出先としてASEANに次いで2番目に大きな市場となった。それが9月には危機以前の水準に戻り、タイ経済にとって中国のプレゼンスは非常に大きくなってきている。

### 補正予算で景気刺激策

落ち込む経済を回復させるために、アピシット政権は1月20日に2009年度補正予算案を閣議決定し、歳出を1167億฿(当初予算の6%)追加した。政府はこれをSP(Stimulus Package) 1として、所信表明演説で約束した「1年以内に行う政策」のうち経済政策の実施に充てた。

まず政府は3月末から定額給付金を支給した。これは「救国小切手」と名付けられた2000฿(約6000円)の小切手を、公務員(約814万人)と社会保険の対象となっている労働者(約133万人)に対して支給するものである。ただし月収1万5000฿以下という所得制限がある。受給者は小切手を現金化してもよいし、そのまま小売店で買い物に使ってもよい(実際にはほとんどが現金化されたという)。

失業者対策としては「職業の苗」と名付けた職業訓練プログラムを始めた。主な対象者は中小企業で職を失った人たちで、教育機関、NGO、政府機関などが10日ほどの職業訓練を行う。このプログラムには30万人以上が参加した。

また15年間の無償教育実施のための予算も盛り込まれた。これにより公立学校の生徒に対しては、高校まで学費が無料となった。高齢者300万人に対しては月500฿の年金を給付した。また前年来の政治的混乱で深刻な影響を受けている観光業に対しては、低利融資などを行った。

その他、前政権が始めた公共料金の低所得者向け緊急補助政策は、若干の修正の上継続された。前政権がSMLプログラムと呼んでいた村落共同事業向け基金支給も、「コミュニティレベルの知足経済プロジェクト」と名前を変えて継続された。

### 経済回復のための中期的な政策

上記のような短期の景気刺激策 SP 1 に対して、政府は2010年度予算以後の中期的な投資政策を SP 2 として、より大きな財政出動を計画した。この SP 2 は「2012年タイ強化計画」(phaen ngan thai khem khaeng 2555)とも呼ばれる。その投資重点分野は、農業水利、交通・ロジスティックス、観光、教育、公衆衛生、創造的経済(知識や情報をもとにして新たに生み出される経済活動)の6分野である。5月に閣議決定されたところでは、2010年から2012年の3年間で1兆4300億฿を投入し、そのために8000億฿の借入れを行うという。そのうち4000億฿分については確保を急ぐ必要があったため、緊急勅令をもって借入した。残りの4000億฿については、通常法律をもって財務省に借入権限を付与する予定である。な

お借入金の調達には国債など公的証券の発行を充てるとした。

SP2でこれまでに認可されたプロジェクトを分野別にみると、額が大きいのは水利・農業(約590億 $\text{円}$ )、教育(約440億 $\text{円}$ )、交通(約400億 $\text{円}$ )などであり、この3分野だけで総認可額の7割を占める。水利・農業分野ではその大半が灌漑施設、とりわけ小規模灌漑施設の建設に使われる。交通関係はほとんどが道路整備で、教育は学校や保育所の建設、インターネット、テレビなどによる教育機器整備である。このようにSP2はハードのインフラ整備に重点がある。

1兆4300億 $\text{円}$ という総支出額は、年当たりになると国家予算の4分の1に相当する額で、量的にはかなりの財政出動といえるのであるが、現下の問題はその予算執行のスピードが遅いことである。10月から12月の間に政府認可されたプロジェクト予算は2000億 $\text{円}$ で、そのうち約1500億 $\text{円}$ が実施省庁に配分された。ところが資材購入の契約がなされたのは820億 $\text{円}$ で、支払い済みは274億 $\text{円}$ である。つまり支出されるべき金の14%ほどしか実際には支出されていないということである。支出がなされない限りは景気刺激策としての効果が出ない。

もうひとつの問題は、支出をめぐる不正や汚職である。SP1では、コミュニティ知足経済プロジェクトで起きた汚職問題でゴープサック副首相がプロジェクトの長を辞している。SP2では公衆衛生省の資材購入をめぐり、郡レベル病院の医師らで作る農村医師会が汚職の疑いありと訴えたため、資材購入がストップしている。政府の設置した調査委員会が関与の疑いのある人物を公表し、その中で名指しされたウィタヤー公衆衛生相が12月30日に辞任した。

### 財政赤字問題

このような多額の財政出動があり、その一方で不況により政府の税収が縮小する状況で、問題になったのが財政赤字である。政府はその財政規律を維持するために、これまでいくつかの原則を設けていた。すなわち、(1)公的債務額はGDPの50%を超えない、(2)国家予算に対する債務の割合が15%を超えない、(3)予算は均衡させる(赤字予算にしない)、(4)歳出のうち投資的な支出を25%以上とする、の4点である。ところがSP1、SP2でこれらの原則維持が危ぶまれるようになった。

すでに4月の時点で財務省財政経済事務所は、2010～12年の間、原則(1)の維持は困難とみていた。債務が増加し、一方で経済活動の規模が縮小ないし拡大ペースが減速するためである。経済が回復して、再び基準を満たすことができる



のは、2013年になるであろう。また原則(2)は維持できるものの、その比率は上昇傾向にある。(3)についていうと、2010年度予算は赤字になることがはっきりしている。原則(4)は2009年度、2010年度予算について守ることができない。

こうした見込みのもと、財務省は8月に原則(1)について公的債務額のGDP比を50%から60%に引き上げた。財政経済事務所はこれで2013年まで基準を満たすことができるとしているが、これは実情に合わせてルールを変更したに等しい。なお実際の比率は、2008年12月の38%から2009年10月には46%に上昇している。

### マープターブットの環境訴訟と民間投資

政府の財政出動と並んで民間の投資も景気回復にとって重要な要素であるが、タイの投資環境にかかわる深刻な問題が生じた。東部臨海工業地帯の中でも重化学工業が集中するマープターブット地区の工業プロジェクトについて、地域住民らが憲法第67条第2項の規定を根拠に事業差し止めを中央行政裁判所に請求し、それが認められたのである。差し止めを命じられたプロジェクトは76あり、その投資総額は約3000億<sup>バーツ</sup>である。政府はこれを不服として、最高行政裁判所に上告した。最高行政裁は環境に影響が少ないとみられる11プロジェクトについては事業再開を認めたものの、残り65プロジェクトについては下級審の判断を支持した。

政府は上告の一方で、住民、政府、企業、専門家の代表からなる4者委員会を設置し、元首相のアーナン・パンヤラチュンを委員長に据えた。アーナンは、もと官僚で、企業役員を務めたこともあり、しかもNGOや学者の信頼が厚いので、適任とされたのである。

憲法第67条第2項によると、政府は地域社会の環境を守るため、以下の4つの措置を取らねばならない。すなわち、(1)環境影響評価(EIA)と健康影響評価(HIA)を行う。(2)住民と関係者の公聴会を実施する。(3)EIA、HIAと公聴会を実施しなければならないプロジェクトを特定する。(4)環境問題を扱う独立行政機関を設置する。4者委員会はこれらの課題について提言をまとめるべく、11月半ばから精力的に会合を重ねている。

しかし提言が出され、上記の手続きが済むまでには数カ月を要するであろう。事業を差し止められた事業者の焦りは大きい。とりわけサヤーム・セメントやPTTといった大手の化学企業は、大きな影響を被っている。外国人投資家への心理的影響も懸念される。政府は65の停止プロジェクトのうち、26については現憲法が施行される以前に環境影響評価を受けているとして、再開可能とみている。



実際、ひとつのプロジェクトがそうした理由から行政裁判所により再開可能とされた。残り39のうち、15はまだ建設中で汚染問題を引き起こしておらず、4つは事業主が事業を取りやめた。残りの20については、再開の道筋がみえない。なお、12月29日に、環境省の布告が官報公示され、憲法第67条に基づく諸手続が規定された。これによれば、プロジェクト主体による公聴会が開かれ、環境影響報告書が作成され、専門家委員会の承認、公聴会と独立機関の審査を経た上で事業認可へと進むことになっている。

### 通信と農業政策で新たな動き

通信関係では、12月にTOT社(旧タイ電話公社)がバンコクとその周辺のみに限定して、第3世代(3G)の携帯電話サービスを開始した。5つの民間会社がTOTの電波ステーションを利用して、通信サービスを提供することになった。全国的な展開は、国家通信委員会(NTC)の入札待ち状況である。入札のための仕様書は公開されたのだが、NTCに入札の権限があるかについて法的な疑問が払拭されておらず、入札は複数回にわたり延期され、結局年内の入札はできなかった。

農業政策でも重要な変更があった。価格支持政策として農家所得保障制度が導入されたのである。これまでの農産物価格支持は、もっぱら質入れプログラムによるもので、質流された農産物の在庫費用や買い付け後の価格下落による赤字で政府の財政負担が膨らんでいた。また政治的な理由からプログラムが実施されることもしばしばであった。

新制度では、政府は保障価格と基準価格を定める。前者は生産費プラス25～40%ほどの利潤を上乗せした価格とする。後者はバンコクの卸売価格を基準に政府が毎月定める。この2つの価格の差額を農家に補填する。したがって実際の市場価格が基準価格を上回るならば、市場価格と基準価格の差額分を農家は保証価格に加えて受け取ることができ、逆の場合は差し引かれる。なお初年度対象になるのは、コメ、メイズ、キャッサバである。政府が生産物を預かる必要がないので、政府にとっては在庫費用が節約されるし、逆ざやによる損失もない。政府の介入で市場価格が左右されることがないので、農産品先物市場(AFET)での取引活性化が期待される。

## 対 外 関 係

### カンボジアとの紛争

外交面でもっとも大きな問題になったのはカンボジアとの関係であった。2008年よりタイ・カンボジア国境にある古刹プレア・ヴィヒア寺(タイではカオブラウィハーンと呼ばれる)の世界遺産登録をめぐり、両国の間で対立が起きていた。それが一時エスカレートし、4月には両軍が国境付近で衝突して両軍それぞれ2人の兵士が死亡した。5月にもまた両軍が戦闘準備態勢を敷くといった緊張が走ったが、6月にアピシット首相、ステーブ副首相が相次いでカンボジアを訪問。8月は両国が国交60年を記念して、ビザなし渡航協定を結ぶなど、関係は良い方向に向かうかにみえた。

ところが10月にタイ貢献党のチャワリット議長がカンボジアを訪問した際、フン・セン首相が、タクシンの来訪をいつでも歓迎するし滞在場所を提供する、と発言した。これにアピシット首相が反発し、タクシンがカンボジアに入ったら、2001年の犯罪人引き渡し条約に基づき、カンボジア政府に逮捕と強制送還を求めると述べた。この直後から始まった10月のASEANサミットでは、開幕初日からフン・セン首相とアピシット首相が対決的なコメントを出し合う事態となった。

11月、フン・セン首相は、タクシンを自身の経済顧問に任命するとして、さらにタイ政府を挑発した。タイ政府は11月、在カンボジア大使を召還。カンボジアも報復として在タイ大使を召還した。タイ政府は領海重複域の共同開発に関する両国合意を破棄する、と強硬姿勢をとった。この結果、アピシット政権の支持率は急上昇した。

当のタクシンはフン・セン首相の発言を歓迎し、カンボジアに「礼を言いに行く」と表明。フン・セン首相の経済顧問も受諾して、逆にタイ政府の対応を子供じみていると批判した。カンボジア寄りの立場をとることは、タイ国内での評価を落とすことになりかねないのだが、タクシンはあえて政府に難題を与える方法を選んだ。実際タクシンは、11月10日にカンボジア到着。タイ政府は予告通り逮捕・送還を要求したが、カンボジア政府はタクシンが政治的亡命者であり犯罪人引き渡し条約の対象にはならないとして拒否している。

タクシンがカンボジアを離れた直後、カンボジア政府はタクシンの自家用ジェット機の運行予定情報を在プノンペン大使館員に渡したとして、プノンペン

の空港管制塔で働くタイ人技術者をスパイ容疑で逮捕した。技師は大使館員に頼まれてジェット機の運行予定情報を提供したことを認めたが、それがタクシンのものとは知らなかったとしている。12月には裁判で7年の禁固刑判決が下り、技師の母はただちにカンボジア政府に恩赦を請求して認められた。帰国した技師のコメントは大使館や政府に対する不信感のにじみ出るものであったが、タイ国内では、この事件自体タクシンとフン・センがアピシット政権に揺さぶりをかけるため仕組んだものとの見方もある。

### 国籍と難民の問題

1月、ミャンマーからの流入者、ロヒンギャ族難民をタイ国軍が虐待、との新聞記事が出た。2008年12月18日に、タイ海軍がロヒンギャをはしけに乗せ、2日分の食料と水を与えただけで、海上に放置したというのである。彼らは2週間の漂流の後、アンダマン諸島がみえたので、多くは海に飛び込み陸までたどり着こうとした。彼らを保護したインド軍は、舢舨上に100人のロヒンギャを見つけたが、海に飛び込んだ人数は不明という。

ロヒンギャはミャンマーのバングラデシュ国境に面した北アラカン地域に住むイスラーム教徒である。ミャンマー政府は国籍を与えず、差別や弾圧を行ってきた。そのため近隣諸国への移住を余儀なくされてきた。

タイ政府は冒頭記事のような虐待はなかったとしているが、1月27日にはタイ海軍が小舟でタイ領海に入ったロヒンギャ76人を保護し、地元警察に引き渡している。カシット外相はミャンマー政府にロヒンギャの受け入れを求めたが、ミャンマー政府はロヒンギャを自国民と認めず、受け入れを拒んだ。このためロヒンギャはタイに拘留されたままの状態になっている。8月にはそのうちの2人が死亡し、人権団体はタイ政府の保護怠慢であるとして国家人権委員会に訴えた。

9月にはミャンマーからの流入民の子供、モン君が注目を集めた。モン君の父母はタイ国籍をもたないままタイに住んでおり、モン君にも国籍がない。そのモン君が紙飛行機の全国大会で優勝し、日本で開かれる国際大会の出場権を得たのである。内務省は無国籍者にパスポートは発行できないとしたが、アピシット首相が特例として日本渡航を許可した。モン君は日本の大会で大活躍し、団体戦で金メダル、少年の部の個人戦で銅メダルを獲得して帰国した。科学技術相が空港に出迎え、モン君は大学院博士課程までの奨学金を約束された。

さらに12月になって、今度はラオスからの流入民、モン人(Hmong)の強制送還

が問題になった。モン人はインドシナ戦争時、アメリカ軍に協力して共産主義勢力と戦い、戦争終了後は共産党政府から抑圧されたため、タイに逃げ込んだ。アメリカなど第三国に移住せずタイに残ったモン人は、収容所での生活を余儀なくされていた。タイ政府は収容所のモン人を政治的亡命者、難民とは認めず、2006年にラオスへの送還をラオス政府と合意した。それをついに実行に移したのである。ラオスに送還されたモン人の人権が守られない危険性があるとして、アメリカや難民高等弁務官からは強制送還に懸念の声が上がった。しかしアピシット首相は、人権保護違反には当たらないとして、28日から強制送還を開始した。ペッチャブーン県のファイナムカーオ収容所には4400人近いモン人がいたが、その移動に4500人の兵士が派遣されるという物々しさであった。

### 2010年の課題

まずタクシンの差し押さえ資産に関する裁判の判決とそれへの親・反タクシン派の対応が注目される。判決がどう出てもどちらかの反発は必至で、政治と社会の対立はむしろ増すであろう。また憲法改正と下院議員選挙の行方が注目される。憲法改正に消極的な民主党に対して、他の連立与党はとくに選挙区制度の規定改定に積極的である。これらの連立政党が、与党を離れるデメリットと次の選挙での躍進の機会を天秤に掛けながら、民主党と政治的な交渉を繰り広げるであろう。そこに野党タイ貢献党がどれだけくさびを打てるかも重要である。民主党は経済が上向いてきたことで、政権維持に自信を強めているし、景気刺激策の効果が出るのを待つ意味でも、早期の解散を避けようとするであろう。

経済面ではSP2の実施とマープターブット問題が焦点になる。SP2によるインフラ整備がどれぐらいのペースで進められるのかが、景気刺激の意味で重要である。またマープターブット問題ではアーナン委員会の答申が出るはずで、その内容とそれに基づき政府がどれだけ迅速に制度を作れるかに、タイの投資環境と地域環境の両方がかかっている。

対外関係では、カンボジアとの関係をどう修復していくのが課題である。両国政府のさや当ては、国内向けのパフォーマンスといった面があり、軍事的な衝突は考えにくい。両国とも振り上げた拳を下ろす機会をどうみつけていくのか。タクシンはカンボジアのみならずさまざまな国で処遇されており、タイ政府はタクシンをめぐる外交処理でも判断を迫られるであろう。

(地域研究センター研究グループ長)

1月1日▶バンコク、エーカマイ通りのパブ、サンティカで火災。66人が死亡。

11日▶下院26選挙区補選。与党が大幅議席増。

▶バンコク都知事選。民主党推薦のスクムパンが当選。

▶東ティモールのラモス・ホルタ首相来訪。アピシット首相と会談(12日)。

13日▶政府、15年間の無償教育を閣議決定。教材費、制服代も無償に。

14日▶タイ矜持党、ネーウィン派などを加えて議会内会派に。議員数32人。

▶中央銀行、政策金利を0.75%引き下げ2%に。

18日▶ロヒンギャ難民をタイ国軍が虐待、との報道(*Bangkok Post* 紙等)。

19日▶不敬罪で有罪確定のオーストラリア人、刑期開始。

▶タクシン派大衆組織のUDD、衛星放送局 D-Station で宣伝開始。

20日▶1167億バーツの2009年度補正予算案(SP1)を閣議決定。

23日▶アピシット首相、初の外遊。ラオス首相と会談。

27日▶タイ海軍、小舟で領海を漂流中のロヒンギャ76人を保護。地元警察に引き渡し。

31日▶UDD、首相府前で2万人集会。

2月3日▶ウィトゥーン社会開発・人間の安全保障相辞任。

5日▶アピシット首相、訪日(～7日)。麻生首相がタイに630億円の円借款表明。

11日▶イギリスのプロサッカーチーム、マンチェスター・シティ、タクシンの除名発表。

12日▶南部の警察副所長、テロで殺害。

14日▶区長、村長の給与増を閣議決定。

21日▶PL法(製造物責任法)施行。

25日▶中央銀行、政策金利を0.5%引き下げ1.5%に。

27日▶ASEAN 外相会議始まる(チャムにて、～3月1日)。

▶タイ・韓国 FTA、締結される。

▶タイ国際航空、43年間で初の赤字決算。

28日▶チャムにて ASEAN サミット始まる(～3月1日)。

3月3日▶地方行政裁判所、マープターブット地区などを汚染管理地区に指定。

4日▶メモ公害訴訟で住民側勝訴。行政裁判所が EGAT 社に賠償金支払いを命ずる。

5日▶ノーンカーイ=ピエンチャン間、鉄道開通。

7日▶大学入試の参考となる共通能力テスト(GAT, PAT)初実施。22万人が受験。

10日▶学校給食ミルクの供給地区割り制廃止を閣議決定。

13日▶アピシット首相、イギリス訪問(～15日)。オックスフォード大学で講演。

16日▶国家環境委員会、マープターブット地区の汚染管理地区指定を承認。

19日▶閣僚不信任審議始まる(～20日)。

20日▶不信任質疑の対象閣僚、全員信任。

21日▶カシット外相、ミャンマー訪問(～22日)。ロヒンギャ難民問題を協議。

25日▶景気刺激策第2弾(SP2、タイ強化計画)の枠組みを経済閣僚会議で決定。

26日▶UDD、2万人で首相府前を占拠。

▶救国小切手の配布開始。

27日▶タクシン、2006年クーデタの黒幕はブレームとスラユット、と発言。

4月1日▶アピシット首相、ASEAN 代表として G20サミット出席。

3日▶タイ・カンボジア国境で両軍衝突。両軍共に兵士2人が死亡。

7日▶アピシット首相の車、UDD支持者に襲われる。

8日▶中央銀行、政策金利を0.25%引き下げ1.25%に。

9日▶UDD支持者、戦勝記念塔交差点を占拠。付近の交通が麻痺。

10日▶UDD、パタヤに到着。警官のブロックを突破し、ASEANサミット会場へ。

11日▶赤シャツの群衆、ASEANサミット会議場のホテルになだれ込む。パタヤに緊急事態宣言。サミット関連会議は中止。

12日▶ニボン首相秘書官、赤シャツの群衆に襲われ怪我。首相の車も壊される。

▶バンコクおよび周辺に非常事態宣言。バンコクでのソンクラーン行事は中止に。

13日▶軍が都内の状況制圧。D-Stationは放送禁止。

14日▶市内、平静に戻る。首相府前のUDD支持者は退去。リーダー4人は逮捕。

▶ソンクラーンの期間延長を閣議決定。

15日▶政府、タクシンのタイ旅券を無効に。

17日▶反タクシン派大衆組織(PAD)リーダーのソンティ、機関銃で撃たれ重傷。

22日▶中央銀行、今年の成長予測をマイナス3.5~マイナス1.5%に下方修正。

24日▶北部のライチ農家、価格支持を求めて道路封鎖。

▶逮捕のUDDリーダー、保釈される。

25日▶UDD、非常事態宣言解除後、初の集会。

30日▶国会に政治和解委員会を設置。

5月6日▶SP2の予算1兆4300億฿と8000億฿の政府借款法案を閣議決定。

10日▶UDDが2万人の集会。

12日▶新型インフルエンザ、初感染者確認。

▶日本人の父を捜す9歳の孤児、ケイゴ君の記事、Bangkok Post紙1面に載る。

▶政治和解委員会の下に3小委員会設置。

16日▶ケイゴ君、電話で父と会話。

20日▶中央銀行、政策金利1.25%で据置。

25日▶PAD集会、政党設立で合意。

26日▶チャートチャイ副農相、閣僚辞任。

27日▶チェンマイ動物園でパンダ生まれる。名前はリンピンに。

31日▶タイ国軍、カンボジア国境に軍を配置し、戦闘準備態勢。

6月2日▶PAD、新政治党設立。暫定党首にソムサック・コーサイスック。

3日▶憲法裁判所、政府の4000億฿借入緊急勅令を合憲と判断。

7日▶ナラティワートで爆弾が爆発し1人死亡。その他襲撃で3人死亡。

8日▶ナラティワートでモスクが襲撃され12人死亡。

9日▶ドンヤイ森で2000人以上の農民がコンセッション農園のユーカリを破壊。土地からの追い出しに抗議して。

10日▶バンコク日本人商工会議所、タイ政府に在タイ日系中小企業への金融支援を要請。

11日▶ムクダーハーンのタイ・ラオス国境の橋が開通。

12日▶アピシット首相、カンボジア訪問。拘留者交換などで合意。

▶下院、4000億฿借入緊急勅令を承認。

22日▶タイ国鉄労組、ストに突入(~23日)。

▶アピシット首相、シンガポール訪問。

24日▶アピシット首相、中国訪問(~27日)。

25日▶新型インフルエンザ罹患者数、1000人を突破。

27日▶新型インフルエンザで初の死者。

▶UDD、2万7000人集会。タクシンの恩赦運動開始を決定。

30日▶中央銀行が景気底入れ判断。

7月13日▶SP2政府借款向け国債、初日発



行の300億<sup>バー</sup>は直ちに売り切れ。

14日▶低所得者向け公共料金補助プログラム、さらに5カ月延長を閣議決定。

15日▶中央銀行、政策金利1.25%で据置。

17日▶ステープ副首相、民間企業の株式保有違反で議員辞職。閣僚にはとどまる。

19日▶ASEAN 外相会議開催(～23日)。人権擁護機関設置で合意。

8月3日▶新型インフルエンザ薬の無料配布始まる。

4日▶サムイ空港でバンコク・エアウェイズの旅客機が事故。パイロットが死亡。

5日▶カンボジアとビザなし渡航協定締結。

▶中央銀行、海外金融投資の規制緩和を発表。パーツ高抑制がねらい。

11日▶農家所得保障制度に176億<sup>バー</sup>支出を閣議決定。

14日▶アビシット首相、フィリピン訪問。

▶新型インフルエンザ対策でバンコク内の学校、休校に(～19日)。

17日▶タクシン恩赦請願署名350万人分をUDD が提出。国王秘書事務所は受領せず。

19日▶ゴープサック副首相、コミュニティ知足経済プロジェクトの長を退く。

20日▶アビシット首相の推す警察長官候補、国家警察委員会で否決される。

26日▶中央銀行、政策金利を1.25%で据置。

9月3日▶アビシット首相、無国籍のモン少年に日本渡航を許可。

6日▶全国約半数のタンボン行政体で議員選挙。

9日▶政府機関職員など、9時9分に国王賛歌合唱。

15日▶SP 2による公衆衛生省の資材購入で汚職と、農村医師会が暴露。

19日▶国王、肺炎でシリラート病院に入院。

▶UDD の集会に2万人参加。

21日▶タクシン政権時代のゴム苗木汚職裁判判決。ネーウィンは無罪。

24日▶政治改革および憲法改正調査のための和解委員会、憲法改正方針を国会に提案。

28日▶COP15に向けての国連気候変動会議、バンコクで始まる。

29日▶中央行政裁判所、マープターブット地区の76工業プロジェクトに停止命令。

10月2日▶チャワリット元首相、タイ貢献党入党。

▶タクシン恩赦署名、法務省に提出される。

5日▶フアヒンで列車脱線事故。7人死亡。

6日▶ソンティ・リムトンクン、新政治党の党首に。幹事長はスリヤサイ・カタシラー。

13日▶タイ貢献党、改憲反対に方針転換。

15日▶国王病状に関する流言で、株価指数が5%下落。前日と合わせて7%減。

16日▶チュラポーン王女、国王は回復に向かいつつあると述べる。株価反発。

17日▶国鉄労組が持ち場放棄。乗客等4000人が足止め。

20日▶タクシンの士官学校同期生軍人、50人が野党タイ貢献党に入党。

21日▶中央銀行、政策金利を1.25%で据置。

▶チャワリット・タイ貢献党議長、カンボジア訪問。フン・セン首相がタクシンの来訪をいつでも歓迎、と発言。

23日▶国王、入院後初めて公衆の前に姿を見せる。

▶チャアムでASEAN サミット開幕(～25日)。初日からカンボジアのフン・セン首相とアビシット首相が対決的な発言。

29日▶元バンコク商業銀行(BBC)顧問のラケッシュ・サクセナーについて、逃亡先のカナダ裁判所が強制送還の決定。

30日▶サクセナー、バンコク到着。13年ぶりの帰国。



11月1日▶流言による株価操作の疑いで、証券会社職員逮捕。

2日▶教育省、1タンボン1留学生プログラムを2013年で終了するとの方針決定。すでに新規募集は停止。

4日▶タクシンがカンボジア政府の経済顧問、フン・セン首相の私的顧問に任命される。

5日▶タイ政府、在カンボジア大使召還。領海確定の交渉も中断。カンボジアも在タイ大使を召還。

6日▶日メコン首脳会議、開幕。アビシット首相、フン・セン首相も出席。

9日▶*The Times* ウェブ版にタクシンのインタビュー記事。国王の「取り巻き」を批判する内容。

10日▶タクシン、カンボジア到着。

▶政府、タイ・カンボジア国境領海重複域の共同開発合意破棄を閣議決定。

11日▶マープターブット問題で4者協議の委員会設置を閣議決定。

▶政府、タクシンの逮捕、強制送還をカンボジア政府に要求。

12日▶タイ、カンボジア両政府、相手国外交官を国外退去へ。

13日▶タイ人技師、スパイ容疑でカンボジア政府に逮捕される。タクシンのフライト予定情報をタイ政府に渡した疑い。

15日▶PADの集会に爆発物投げ込まれる。

18日▶ソンティ元陸軍司令官、母なる大地党党首に就任。

19日▶マープターブット問題の4者委員会、初会合。

24日▶サマック・ストラウエート元首相、肝臓ガンで死亡。享年74歳。

25日▶UDD、12月2日に予定の街頭行動延期決定。

▶東部臨海工業地帯のレームチャバン港で

化学物質流出事故。200世帯が避難。

12月2日▶最高行政裁判所、マープターブット地区の事業停止76プロジェクトについて、11事業のみ事業再開可との判決。

▶中央銀行、政策金利を1.25%で据置。

3日▶TOT社、携帯電話の3Gサービスを開始。バンコクおよびその周辺のみ対象。

5日▶国王、シリラート病院から王宮へ移動し、誕生日のメッセージを国民に送る。

6日▶マープターブットでガス漏れ事故。28人が被害を訴え、うち5人は重傷。

8日▶マレーシアのナジブ首相、タイ来訪。南部テロ問題の解決に支援を約束。

9日▶ナジブ首相の南部訪問時間に爆弾テロ。1人が死亡、14人が怪我。

10日▶新型インフルエンザのワクチンを高リスク者へ無料接種開始。

11日▶カンボジアでスパイ容疑逮捕のタイ人技師にカンボジア国王の恩赦。

12日▶ドンムアン空港に給油立ち寄りの北朝鮮からの民間輸送機に大量の兵器発見。

14日▶スパイ容疑逮捕の技師、タイ帰国。政府に事情の説明を求めるコメント。

▶新型インフルエンザの豚への感染確認。

18日▶新型インフルエンザ・ワクチンの一般向け接種始まる。

▶アビシット首相、COP15でタイとASEANを代表し演説。タイの温室ガス削減の努力目標は2020年までに15%。

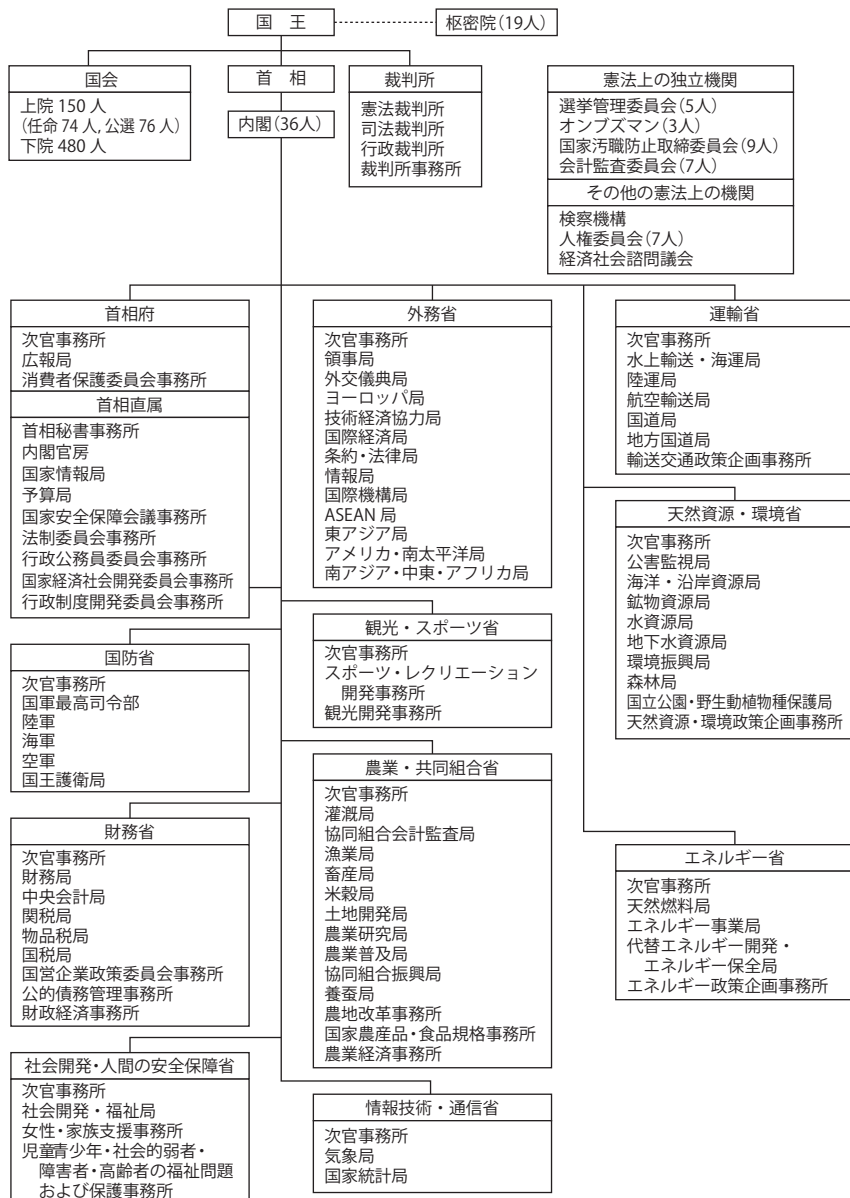
23日▶中央行政裁判所、マープターブットの事業停止プロジェクトのひとつを再開許可。

28日▶タイ政府、収容所内のモン人をラオスに強制送還開始。

30日▶ウィタヤー公衆衛生相、辞任。SP2による資材購入汚職に関与の疑い。

▶タイ株式市場、2009年の終値は年初の63%高。

① 国家機構図(2009年12月末現在)





## ② 内閣閣僚

内閣	氏名	所属・推薦政党
首相	Abhisit Vejjajiva	DEM
副首相	Suthep Thaugsuban	DEM
	Korbsak Sabhavasus	DEM
	Sanan Kachornprasart	CTP
	Satit Wongnongtaey	DEM
首相府相	Virachai Virameteekul	DEM
	Gen Prawit Wongsuwan	DEM
国防相	Gen Prawit Wongsuwan	DEM

財務相	Korn Chatikavanij	DEM
副相	Pradit Pataraprasit	RJT
	Pruttichai Damrongrat	PPD
外務相	Kasit Piromya	DEM
観光・スポーツ相	Chumpol Silapa-archa	CTP
社会開発・人間の安全保障相	Witoon Nambutr(2月3日辞任)	DEM
	→ Issara Somchai(2月10日就任)	DEM
農業相	Theera Wongsamut	CTP
副相	Chartchai Pookayaporn(5月26日辞任)	BJT
	→ Supachai Phosu(5月28日就任)	BJT
運輸相	Sopon Zarum	BJT
副相	Kuakul Danchaiwijit	CTP
	Prajak Kaewklahan	BJT
天然資源・環境相	Suwit Khunkitti	SAP
情報技術・通信相	Ranongruk Suwunchwee	PPD
エネルギー相	Wannarat Channukul	RJT
商務相	Pornthiva Nakasai	BJT
副相	Alongkorn Ponlaboot	DEM
工業相	Charnchai Chairungrueng	PPD
内務相	Chavarat Charnvirakul	BJT
副相	Boonjong Wongtrairat	BJT
	Thaworn Senneam	DEM
法務相	Pirapan Salirathavibhaga	DEM
労働相	Phaithoon Kaeothong	DEM
文化相	Teera Slukpetch	DEM
科学技術相	Kalaya Sophonpanich	DEM
教育相	Jurin Laksanawisi	DEM
副相	Chaiwuti Bannawat	DEM
	Narisara Chawaltanpipat	PPD
公衆衛生相	Witthaya Kaewparadai(12月30日辞任)	DEM
副相	Manit Nop-amornbodi	BJT

凡例：DEM(民主党)，SAP(社会行動党)，BJT(タイ矜持党)，PPD(国家貢献党)，RJT(タイ合心国家開発党)，CTP(タイ国民開発党)

### ③ 国軍人事(10月1日付定期人事異動発表)

国軍司令官	Gen. Songkitti Jaggabatra
陸軍司令官	Gen. Anupong Paochinda
(第1管区司令官)	Lt. Gen. Kanit Sapitak
海軍司令官	Adm. Khamthorn Pumhiran
空軍司令官	ACM. Itthaporn Subhawong

(出所) タイ首相府ホームページ(<http://www.cabinet.thaigov.go.th>)，*Siam Report*，2008年12月20日(<http://siamreport.blogspot.com>)，および新聞記事より筆者作成。

# 主要統計

タイ 2009年

## 1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009 <sup>1)</sup>
人口(100万人, 年末)	65.11	65.28	65.74	66.32	66.88
労働人口(同上)	36.13	36.43	36.94	37.70	38.43
消費者物価上昇率(%)	4.5	4.7	2.3	5.5	-0.9
失業率(%)	1.8	1.5	1.4	1.4	1.5
為替レート(1ドル=バーツ)	40.27	37.93	34.56	33.36	34.34

(注) 1) 暫定値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th>)。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>	2008 <sup>1)</sup>	2009 <sup>1)</sup>
民間消費	3,711.3	4,060.4	4,379.1	4,557.0	4,997.7	4,973.0
政府消費	720.6	843.6	926.0	1,038.8	1,128.2	1,202.7
総固定資本形成	1,681.8	2,049.8	2,204.0	2,249.9	2,488.9	2,208.4
在庫増減	56.8	180.3	15.9	4.1	131.4	-230.9
財・サービス輸出	4,587.9	5,218.1	5,777.6	6,259.6	6,941.5	6,194.3
財・サービス輸入	4,272.7	5,297.5	5,503.8	5,544.5	6,692.9	5,238.8
国内総生産支出	6,485.6	7,054.8	7,798.7	8,564.9	8,994.9	9,108.8
国内総生産(GDP)	6,489.5	7,092.9	7,850.2	8,529.8	9,075.5	9,047.6
海外純要素所得	-291.0	-344.0	-316.8	-311.2	-357.0	-406.1
国民総生産(GNP)	6,198.4	6,748.9	7,533.4	8,218.6	8,718.5	8,641.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (<http://www.nesdb.go.th>)。

## 3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	2004	2005	2006	2007	2008 <sup>1)</sup>	2009 <sup>1)</sup>
農・畜産・漁・林業	354.4	347.9	366.8	370.0	383.1	380.9
うち農・畜産・林業	297.0	288.8	302.3	306.7	320.4	316.3
鉱業	80.8	88.1	91.6	95.1	95.7	94.7
製造業	1,426.3	1,499.9	1,587.7	1,687.3	1,753.9	1,664.1
建設業	88.8	93.8	98.1	100.5	95.2	95.2
電力・水道	122.5	129.0	135.1	142.0	147.5	148.7
運輸・通信	366.3	383.9	407.7	432.0	430.2	420.6
卸・小売業	517.3	541.9	561.2	589.2	598.1	585.5
金融業	125.7	136.3	140.7	148.6	159.0	166.6
不動産業	143.6	151.2	159.5	164.8	168.7	168.1
行政・国防	111.8	116.3	115.3	119.1	120.7	126.4
サービス	350.6	369.7	392.8	408.0	409.4	411.2
国内総生産(GDP)	3,688.2	3,858.0	4,056.6	4,256.6	4,361.4	4,262.0
GDP成長率(%)	6.3	4.6	5.1	4.9	2.5	-2.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位: 100万バーツ)

	2006		2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	623,931	985,755	625,037	987,891	661,566	1,116,459	536,151	860,106
N A F T A	812,058	395,316	746,014	362,151	744,003	422,881	637,162	319,073
ア メ リ カ	740,696	367,063	669,511	330,240	667,747	380,675	567,709	288,563
E U	685,248	432,474	747,953	415,994	769,774	476,966	618,786	418,871
ド イ ツ	88,617	125,854	100,681	136,349	105,250	150,045	89,522	119,827
イ ギ リ ス	129,409	50,510	124,920	52,714	130,920	60,387	110,313	60,724
A S E A N	1,029,180	905,682	1,129,092	872,246	1,319,391	985,973	1,106,540	850,972
シンガポール	318,597	218,070	330,737	218,680	332,444	236,132	257,982	197,349
マレーシア	251,961	325,327	269,582	299,885	325,280	322,995	260,864	295,315
インドシナ諸国	231,479	144,272	255,808	136,670	334,378	184,116	321,842	162,324
中 国	445,978	521,524	511,110	564,566	532,319	670,343	548,913	586,128
香 港	272,839	59,227	299,270	50,146	330,754	65,177	323,237	59,652
台 湾	128,114	196,003	115,197	199,750	88,799	206,926	76,678	166,049
韓 国	101,598	196,739	102,828	184,223	121,103	228,216	96,110	186,799
中 東	217,635	696,865	257,697	641,074	313,053	932,873	298,466	568,842
合 計	4,937,372	4,942,923	5,302,119	4,870,186	5,851,371	5,946,311	5,197,121	4,605,171

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。EU は27カ国の合計値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位: 100万バーツ)

	2005	2006 <sup>1)</sup>	2007 <sup>1)</sup>	2008 <sup>1)</sup>	2009 <sup>1)</sup>
経 常 収 支	-302,493	84,553	539,704	49,830	700,368
貿 易 収 支	-326,747	34,324	439,081	1,597	669,988
輸 出	4,406,673	4,838,242	5,212,208	5,831,086	5,159,798
輸 入	-4,733,420	-4,803,918	-4,773,127	-5,829,489	-4,489,809
サ ー ビ ス 収 支	192,006	176,993	204,700	158,428	187,680
輸 送	26,434	23,302	26,536	6,757	17,894
旅 行	232,455	332,723	398,140	436,631	401,250
そ の 他 の サ ー ビ ス	-66,884	-179,032	-219,976	-284,960	-231,465
所 得 収 支	-288,668	-254,345	-239,892	-268,431	-311,006
雇 用 者 報 酬	47,710	50,371	56,399	63,127	56,067
投 資 収 支	-336,377	-304,716	-296,291	-331,559	-367,073
経 常 移 転 収 支	120,916	127,581	135,815	158,236	153,705
資 本 収 支	447,986	258,095	-93,322	478,330	-52,809
直 接 投 資	303,142	323,783	293,593	199,354	80,098
証 券 投 資	222,288	164,697	-229,035	-65,530	-318,148
株 式	203,835	201,613	148,443	-129,154	64,761
債 券	79,400	17,962	-48,145	38,666	32,032
そ の 他 の 投 資	-77,443	-230,385	-157,880	344,506	185,241
誤 差 脱 漏	75,943	134,876	140,037	283,688	177,042
外 貨 準 備 増 減	-221,437	-477,525	-586,419	-811,849	-824,600

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。